

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資することにより、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>国内債券マザーファンド（D号）</b> 国内の公社債
当ファンドの運用方法	■ NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 投資対象は、原則としてA格相当以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。 ■ 公社債の組入比率は原則として高位を保ちます。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 <b>国内債券マザーファンド（D号）</b> ■ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

# 三井住友・ ライフビュー・ 日本債券ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2023年1月31日から2024年1月30日まで）

第 **23** 期  
決算日 2024年1月30日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドの組入れを通じて実質的に、主として日本の公社債に投資します。また、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金 騰 落 中 率			( ベ ン チ マ ー ク ) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額 総
		円	円	%	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
19期(2020年1月30日)	12,417	0	1.2	391.80	1.7	98.8	187	
20期(2021年2月1日)	12,160	0	△2.1	385.91	△1.5	98.7	162	
21期(2022年1月31日)	12,036	0	△1.0	384.06	△0.5	98.8	156	
22期(2023年1月30日)	11,462	0	△4.8	366.03	△4.7	98.5	148	
23期(2024年1月30日)	11,412	0	△0.4	366.34	0.1	98.9	139	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	( ベ ン チ マ ー ク ) NOMURA-BPI (総合)			公 社 債 率 組 入 比
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年1月30日	11,462	—	366.03	—	98.5
1月末	11,448	△0.1	365.59	△0.1	98.4
2月末	11,564	0.9	369.57	1.0	98.3
3月末	11,714	2.2	374.74	2.4	99.2
4月末	11,742	2.4	375.61	2.6	98.5
5月末	11,720	2.3	375.27	2.5	99.9
6月末	11,743	2.5	376.29	2.8	98.8
7月末	11,560	0.9	370.43	1.2	98.2
8月末	11,470	0.1	367.76	0.5	98.7
9月末	11,392	△0.6	365.13	△0.2	98.9
10月末	11,235	△2.0	359.31	△1.8	98.8
11月末	11,450	△0.1	366.88	0.2	98.8
12月末	11,485	0.2	368.38	0.6	98.9
(期 末) 2024年1月30日	11,412	△0.4	366.34	0.1	98.9

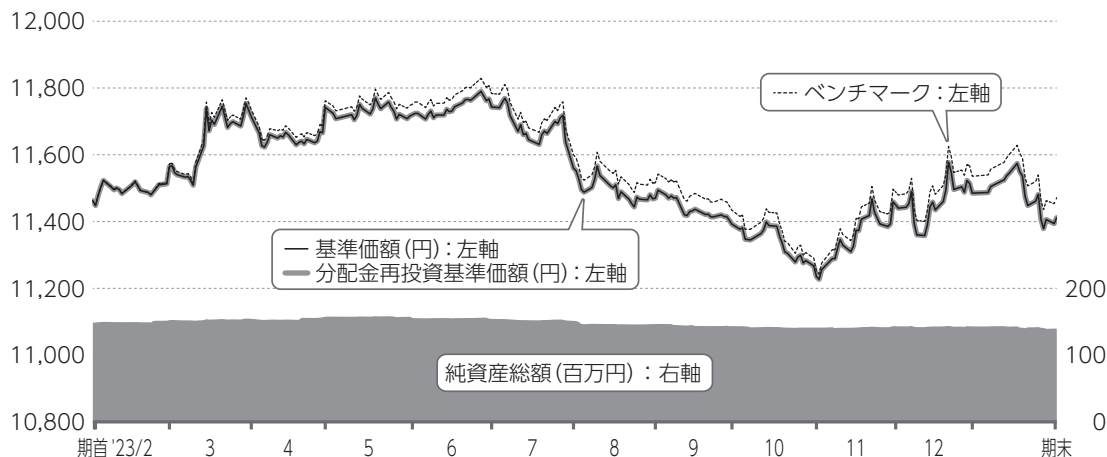
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,462円
期末	11,412円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を主に行い、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、主としてデュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)と残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

#### 上昇要因

- 11月から2024年1月にかけて、インフレ鈍化を背景に海外中央銀行が金融引き締め姿勢を後退させ、海外金利が低下したことに追隨して、国内金利が低下(債券価格は上昇)したこと

#### 下落要因

- 日銀が長期金利(10年国債利回り)の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)政策の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- 世界的にインフレへの警戒が続く中で、海外中央銀行の金融引き締め政策継続を見込んだ海外金利の上昇に追隨して、国内金利が上昇したこと
- 2024年1月の日銀の金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が、タカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な内容であったため、国内金利が上昇したこと

## 投資環境について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

## 日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初から、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒により、日本の長期金利は日銀の許容するレンジ(当時 $0 \pm 0.50\%$ 程度)の上限近辺での推移が続きました。

3月には、米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まり、海外金利の低下に追従して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打ち出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。その後しばらくは、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したことで、日本の長期金利は $0.5\%$ を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ(日銀が指定する

利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)の水準を $0.5\%$ から $1.0\%$ へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。海外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を $1.0\%$ とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でF R B(米連邦準備制度理事会)議長がハト派(景気を重視する立場)姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。

1月には、国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことに加え、金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派的な内容であったため、期末にかけて金利は再び上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

## 当ファンド

期を通して、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

## 国内債券マザーファンド(D号)

### ●デューレーション

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。

1月には、金融政策修正への警戒から金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めとしました。

### ●残存期間別配分

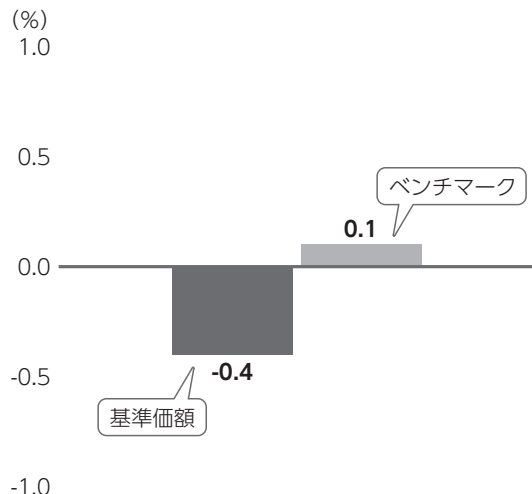
日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

### ●種別配分

期を通して、地方債を時価構成比率でベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

## ベンチマークとの差異について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはNOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-0.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+0.1%を0.5%下回りました。

## プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

## マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

## 分配金について(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,355

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「国内債券マザーファンド(D号)」を高位に組み入れて運用を行います。

### 国内債券マザーファンド(D号)

#### ●デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

#### ●残存期間別配分

イールドカーブ(利回り曲線)の各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整

します。

#### ●種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債中心に地方債等の保有を継続します。

#### ●個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乘せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。



## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 1万口当たりの費用明細(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	70円	0.605%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,545円です。
(投信会社)	(32)	(0.275)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(32)	(0.275)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	(-)	(-)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	(-)	(-)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	70	0.610	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

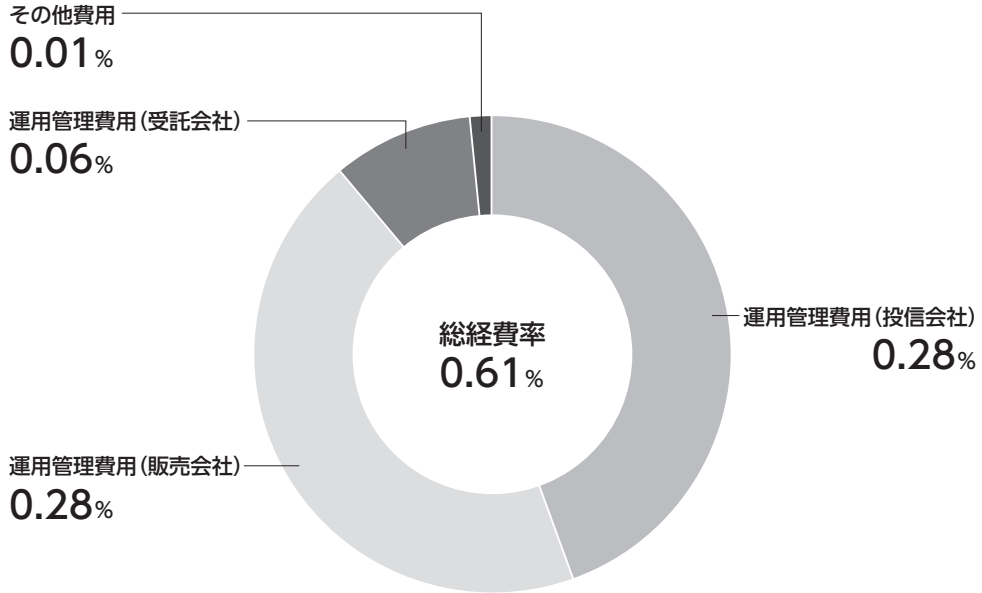
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.61%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月31日から2024年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド(D号)	千口 12,499	千円 17,029	千口 19,224	千円 26,218

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月31日から2024年1月30日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド(D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
公 社 債	百万円 7,817	百万円 76	% 1.0	百万円 7,163	百万円 118	% 1.7

※平均保有割合 4.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月31日から2024年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2024年1月30日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
国内債券マザーファンド(D号)	千口 110,186	千口 103,460	千円 139,888	千円 139,888

※国内債券マザーファンド(D号)の期末の受益権総口数は2,967,191,320口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年1月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド(D号)	千円 139,888	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,066	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	141,955	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	141,955,357円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	520,173
国内債券マザーファンド(D号)(評価額)	139,888,988
未 収 入 金	1,546,196
(B) 負 債	2,388,331
未 払 解 約 金	1,947,349
未 払 信 託 報 酬	437,061
そ の 他 未 払 費 用	3,921
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	139,567,026
元 本	122,300,584
次 期 繰 越 損 益 金	17,266,442
(D) 受 益 権 総 口 数	122,300,584口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	11,412円

※当期における期首元本額129,808,676円、期中追加設定元本額17,157,709円、期中一部解約元本額24,665,801円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月31日 至2024年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8円
支 払 利 息	△ 8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	163,333
売 買 益	417,321
売 買 損	△ 253,988
(C) 信 託 報 酬 等	△ 906,709
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 743,384
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,332,709
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,342,535
( 配 当 等 相 当 額 )	( 25,210,993 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 1,868,458 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	17,266,442
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	17,266,442
追 加 信 託 差 損 益 金	23,342,535
( 配 当 等 相 当 額 )	( 25,220,519 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 1,877,984 )
分 配 準 備 積 立 金	3,590,437
繰 越 損 益 金	△ 9,666,530

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	25,220,519
(d) 分配準備積立金	3,590,437
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	28,810,956
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,355.75
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 国内債券マザーファンド(D号)

第24期 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	■NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
20期(2019年9月12日)	14,453	3.9%	395.01	3.9%	98.4%	2,680百万円
21期(2020年9月14日)	14,198	△1.8	387.22	△2.0	98.4	2,978
22期(2021年9月13日)	14,232	0.2	387.93	0.2	98.5	3,494
23期(2022年9月12日)	13,821	△2.9	375.51	△3.2	98.7	3,505
24期(2023年9月12日)	13,497	△2.3	366.00	△2.5	98.5	3,807

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2022年9月12日	13,821	—	375.51	—	98.7%
9月末	13,753	△0.5	373.60	△0.5	98.8
10月末	13,742	△0.6	373.25	△0.6	98.6
11月末	13,673	△1.1	371.33	△1.1	98.6
12月末	13,510	△2.3	366.60	△2.4	98.7
2023年1月末	13,482	△2.5	365.59	△2.6	98.5
2月末	13,625	△1.4	369.57	△1.6	98.3
3月末	13,808	△0.1	374.74	△0.2	99.1
4月末	13,848	0.2	375.61	0.0	98.4
5月末	13,830	0.1	375.27	△0.1	98.5
6月末	13,863	0.3	376.29	0.2	98.6
7月末	13,655	△1.2	370.43	△1.4	98.3
8月末	13,556	△1.9	367.76	△2.1	98.7
(期末) 2023年9月12日	13,497	△2.3	366.00	△2.5	98.5

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	13,821円
期末	13,497円
騰落率	-2.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）と残存構成の調整により、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

### 下落要因

- ・日銀が金融政策により制限していた長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・日銀が許容変動幅を目途として残しつつも、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買入れるオペ）の水準を引き上げたことにより、国内金利が上昇したこと

### ▶ 投資環境について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初から、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから日本の長期金利に上昇圧力がかかり、日銀の許容するレンジ（ $0 \pm 0.25\%$ 程度）の上限近辺での推移が続きました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を $0 \pm 0.50\%$ 程度に拡大したことから、日本の長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額や2023年1月の金融政策決定会合での政策据え置き等により金利が一時的に低下する局面もありましたが、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、金利は高めの水準での推移が続きました。

3月には、米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まり、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打ち出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。その後は、植田新総裁が就任した日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したことで、日本の長期金利は $0.5\%$ を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オベの水準を $0.5\%$ から $1.0\%$ へ引き上げたことから、期末にかけて金利は上昇基調となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

#### デュレーション

期初より、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比は短めとしました。12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比は短めとする方針を中心に運営しました。

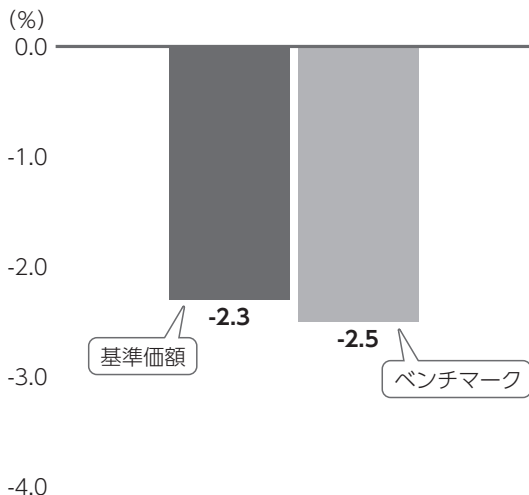


**残存期間別配分**

相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

**種別配分**

期を通して、地方債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。

**▶ベンチマークとの差異について（2022年9月13日から2023年9月12日まで）****基準価額とベンチマークの騰落率対比**

当ファンドはNOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

**【ベンチマークとの差異の状況および要因】**

基準価額の騰落率は-2.3%となり、ベンチマークの騰落率-2.5%を0.2%上回りました。

**プラス要因**

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）のある地方債をオーバーウェイトとしたこと

## 2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開の下で、持ち直しが続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも原油高などのコストプッシュ要因の緩和によって減速基調となる見通しです。日銀はイーールドカーブ・コントロールの運用柔軟化により、長期金利の上限を事実上1.0%に拡大しました。日銀はファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づかない投機的な動きには対応する姿勢を示しているため、急激な金利上昇は避けられる見込みですが、徐々に投資家目線に合った水準まで金利が上昇すると想定しています。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,697円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	債 証 券	6,814,970	6,358,925
内	特 殊 債 券	—	—
			( 57,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## 国内債券マザーファンド（D号）

### ■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月13日から2023年9月12日まで）

#### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
公 社 債	百万円 6,814	百万円 66	% 1.0	百万円 6,358	百万円 11	% 0.2

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月13日から2023年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2023年9月12日現在）

#### 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,013,000 (2,181,000)	2,938,368 (2,094,008)	77.2 (55.0)	— (—)	47.8 (25.6)	12.5 (12.5)	16.9 (16.9)	16.9 (16.9)
地 方 債 証 券	580,000 ( 580,000)	590,048 ( 590,048)	15.5 (15.5)	— (—)	4.3 ( 4.3)	7.0 ( 7.0)	4.2 ( 4.2)	4.2 ( 4.2)
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 券 )	160,000 ( 160,000)	160,422 ( 160,422)	4.2 ( 4.2)	— (—)	— ( —)	— ( —)	4.2 ( 4.2)	4.2 ( 4.2)
普 通 社 債 券	60,000 ( 60,000)	59,961 ( 59,961)	1.6 ( 1.6)	— (—)	— ( —)	— ( —)	1.6 ( 1.6)	1.6 ( 1.6)
合 計	3,813,000 (2,981,000)	3,748,801 (2,904,441)	98.5 (76.3)	— (—)	52.1 (30.0)	19.4 (19.4)	26.9 (26.9)	26.9 (26.9)

※（ ）内は非上場債で内書きです。  
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（D号）

B 個別銘柄開示  
国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	449 2年国債	0.0050	85,000	84,992	2025/06/01
	450 2年国債	0.0050	302,000	301,918	2025/07/01
	452 2年国債	0.0050	256,000	255,872	2025/09/01
	148 5年国債	0.0050	5,000	4,990	2026/06/20
	149 5年国債	0.0050	56,000	55,856	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	2,000	1,993	2026/12/20
	151 5年国債	0.0050	59,000	58,741	2027/03/20
	154 5年国債	0.1000	51,000	50,836	2027/09/20
	156 5年国債	0.2000	255,000	254,943	2027/12/20
	158 5年国債	0.1000	18,000	17,891	2028/03/20
	159 5年国債	0.1000	30,000	29,766	2028/06/20
	353 10年国債	0.1000	15,000	14,844	2028/12/20
	354 10年国債	0.1000	86,000	84,974	2029/03/20
	357 10年国債	0.1000	48,000	47,162	2029/12/20
	359 10年国債	0.1000	47,000	45,964	2030/06/20
	361 10年国債	0.1000	270,000	262,515	2030/12/20
	364 10年国債	0.1000	42,000	40,470	2031/09/20
	136 20年国債	1.6000	35,000	37,881	2032/03/20
	140 20年国債	1.7000	89,000	97,251	2032/09/20
	141 20年国債	1.7000	13,000	14,218	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	62,000	67,885	2033/06/20
	147 20年国債	1.6000	5,000	5,423	2033/12/20
	149 20年国債	1.5000	106,000	113,805	2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	4,000	4,712	2034/09/20
	150 20年国債	1.4000	28,000	29,746	2034/09/20
	153 20年国債	1.3000	18,000	18,866	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	23,000	27,212	2035/09/20
	154 20年国債	1.2000	9,000	9,318	2035/09/20
	160 20年国債	0.7000	19,000	18,256	2037/03/20
	27 30年国債	2.5000	5,000	5,944	2037/09/20
	162 20年国債	0.6000	14,000	13,181	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	21,000	19,704	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	34,000	31,328	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	30,000	27,520	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	52,000	48,940	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	39,000	35,477	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	7,000	6,243	2039/03/20
	170 20年国債	0.3000	35,000	30,419	2039/09/20
	32 30年国債	2.3000	11,000	12,738	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	57,000	49,629	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	37,000	32,504	2040/12/20
	182 20年国債	1.1000	30,000	28,583	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	32,000	32,024	2042/12/20
	184 20年国債	1.1000	20,000	18,949	2043/03/20
	39 30年国債	1.9000	19,000	20,566	2043/06/20
	185 20年国債	1.1000	39,000	36,846	2043/06/20

## 国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	44 30年国債	1.7000	62,000	64,652	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	5,000	5,024	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	32,000	31,470	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	4,000	3,216	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	33,000	27,177	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	8,000	6,894	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	2,000	1,636	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	18,000	13,439	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	68,000	53,067	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	4,000	4,505	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	33,000	26,247	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	1,000	792	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	2,000	1,581	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	30,000	25,695	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	50,000	46,180	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	31,000	29,334	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	11,000	10,392	2053/03/20
	10 40年国債	0.9000	31,000	24,959	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	26,000	18,815	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	29,000	23,066	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	13,000	11,303	2063/03/20
小 計		—	3,013,000	2,938,368	—
地方債証券	26-1 横浜市公債	0.7030	50,000	50,205	2024/04/15
	734 東京都公債	0.5510	40,000	40,155	2024/06/20
	2-3 大阪市5年	0.0200	70,000	69,826	2025/09/11
	28-4 広島県公債	0.0600	70,000	69,639	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	40,000	39,933	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	30,000	29,934	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	120,000	125,469	2028/06/19
	30-10 静岡県公債	0.2640	100,000	99,350	2028/09/20
	10 埼玉県20年	1.9400	60,000	65,533	2030/11/12
小 計		—	580,000	590,048	—
特殊債券 (除く金融債券)	307 住宅支援機構	0.0010	100,000	99,991	2023/12/20
	43 福祉医療機構	0.5580	60,000	60,431	2025/06/20
小 計		—	160,000	160,422	—
普通社債券	51 西日本高速道	0.0300	60,000	59,961	2024/09/20
小 計		—	60,000	59,961	—
合 計		—	3,813,000	3,748,801	—

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	3,748,801	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	151,599	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,900,400	100.0

## 国内債券マザーファンド（D号）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月12日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>3,900,400,631円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,743,618
公 社 債 ( 評 価 額 )	3,748,801,230
未 収 入 金 息	93,363,750
未 収 利 息	6,735,641
前 払 費 用	756,392
<b>(B) 負 債</b>	<b>92,949,299</b>
未 払 金	90,918,600
未 払 解 約 金	2,030,322
そ の 他 未 払 費 用	377
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>3,807,451,332</b>
元 本	2,820,978,965
次 期 繰 越 損 益 金	986,472,367
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>2,820,978,965口</b>
<b>1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )</b>	<b>13,497円</b>

※当期における期首元本額2,536,534,039円、期中追加設定元本額448,792,413円、期中一部解約元本額164,347,487円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	106,969,510円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	903,125,764円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	1,292,949,210円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	517,934,481円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2022年9月13日 至2023年9月12日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>21,350,691円</b>
受 取 利 息	21,376,739
支 払 利 息	△ 26,048
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△109,445,793</b>
売 買 益	14,643,470
売 買 損	△124,089,263
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 1,805</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )</b>	<b>△ 88,096,907</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>969,292,422</b>
<b>(F) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 60,884,263</b>
<b>(G) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>166,161,115</b>
<b>(H) 合 計 ( D + E + F + G )</b>	<b>986,472,367</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 ( H )</b>	<b>986,472,367</b>

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。